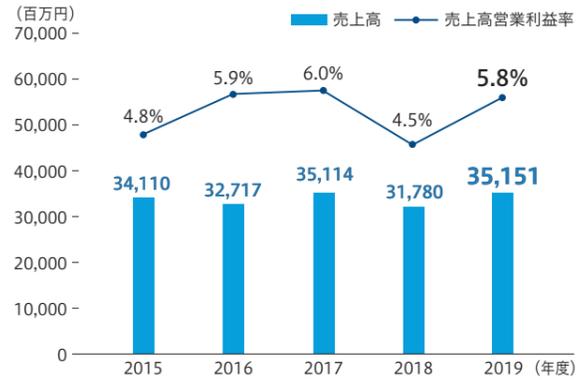


●売上高/営業利益率



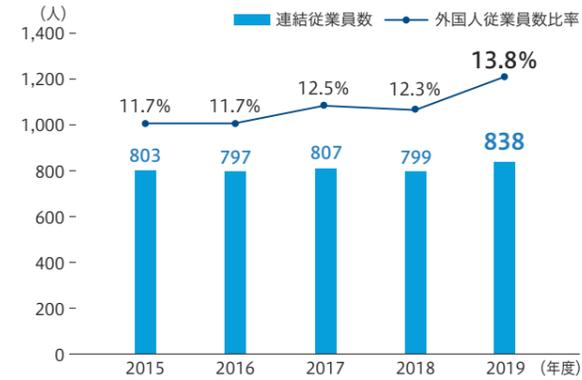
2019年度の営業利益率は5.8%となり、2018年度から1.3%ptの改善となりました。事業別の営業利益率は防水板やモバイルプラント製品が急増したその他事業が大きく改善し、環境及び搬送関連事業も良好でした。一方、BP関連やAP関連の同利益率はやや伸び悩みました。中期経営計画では2021年度に7.9%を目指しています。

●親会社に帰属する当期利益/自己資本当期利益率(ROE)



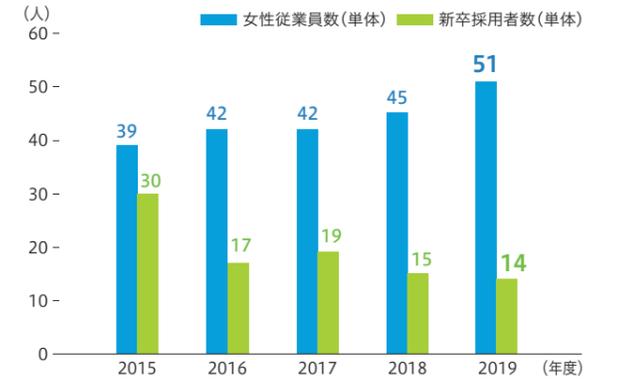
2019年度の親会社に帰属する当期利益は18.1%増となり、経常利益の35.9%増を下回りました。これは実効税率が39.6%と2018年度の30.4%から上昇したことなどが要因です。株主還元の積極化や有価証券評価差額の低下で純資産を微減に抑えたため、ROEは5.2%と2018年度から0.8%pt改善しました。長期でROEは8%以上を目指しています。

●連結従業員数/外国人従業員数比率



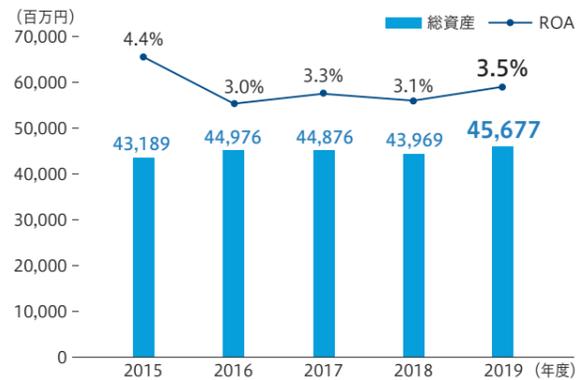
2019年度末の連結従業員数は838人と2018年度末から39人増加しました。このうち外国人従業員数は同116人と同18人増加、全体の13.8%でした。これは2020年2月に設立した日エタイ(販売会社)の従業員が主な理由です。中期的にも、既に決定したタイ製造会社の寄与などもあり、外国人の従業員数は増加を予想しています。

●女性従業員数/新卒採用者数(単体)



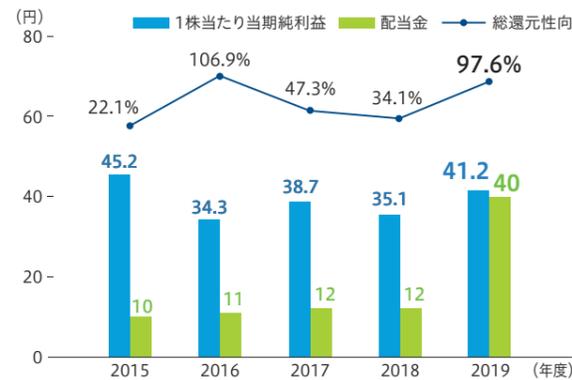
2019年度の単体における女性従業員数は51人で2018年度から6人増加しました。単体の新卒採用者数は14人でここ数年は漸減傾向にありますが、このうち女性の新卒採用は0人でした。中計の長期基本方針にもありますが、働き方改革の実践を通じて生産性を高めると共に女性の比率も高めていきます。

●総資産利益率(ROA)



2019年度のROAは3.5%と2018年度比で0.5%pt改善しました。使用総資産は2018年度比17億円増加しましたが、これは現預金が23億円増加、今後の成長に向けて設備投資を積極化したため有形固定資産が9億円増加、一方で持ち合い株式の解消を進めたこと(投資有価証券16億円減)などによります。

●1株当たり当期利益/配当金/総還元性向



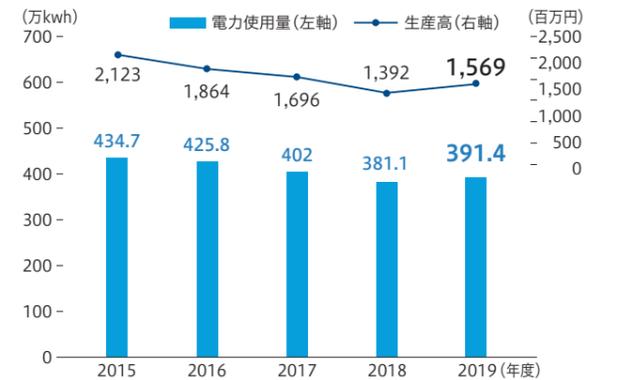
2019年度の配当金は中期経営計画で株主還元の強化を打ち出したこともあり、100周年記念配20円を含めて40円で2018年度の12円から大幅に増加しました。総還元性向は自社株買いこそ行いませんでしたが97.6%と2018年度の34.1%から大幅に上昇しました。19年10月1日を効力発生日として普通株式1株を5株に株式分割を行いました。

●年間有給取得平均日数(単体)



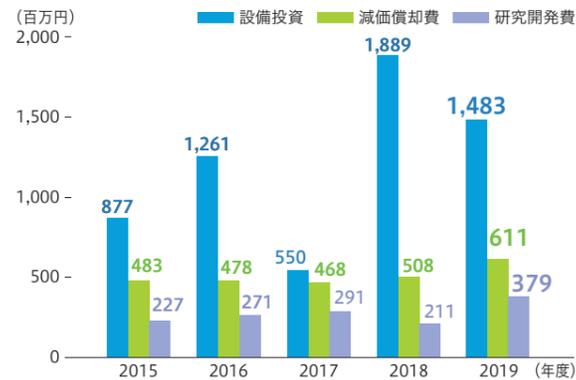
2019年度の単体における年間有給取得平均日数は10.35日となりました。2018年度の10.8日から減りました。中期経営計画の長期基本方針にありますが、業務効率を改善し労働生産性を大幅に引き上げる取り組みを行っており、有給取得日数の増加は従業員満足度の向上、ワークライフバランス上で欠かせないと考えています。

●電力使用量/生産高(単体)



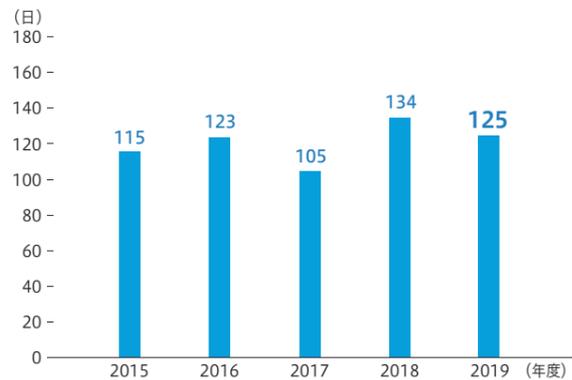
2019年度の電力使用量は391.4万kwhで2018年度から10.3万kwh増えました。うち工場電力使用量は307.1万kwhで生産高が増えた中で同3.7万kwh減りましたが、事務所での電力使用量が84.2万kwhで同14.0万kwh増えました。これは2018年9月に竣工したテクノセンターが要因として挙げられます。今後も節電への取り組みを進めていきます。

●設備投資/減価償却費/研究開発費



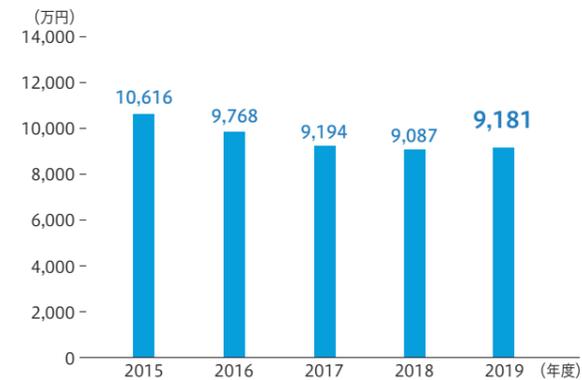
2019年度の設備投資は2018年度のテクノセンター建設に関わる分は剥落しましたが、需要が伸びている防水板の新生産拠点を関西工場に建設中などで15億円弱と高水準でした。13年度以降は減価償却費を上回る設備投資を続けています。研究開発費は2018年度から1億7千万円近い大幅な増加でしたが、これには費用計上の項目変更が含まれています。

●キャッシュ・コンバージョン・サイクル



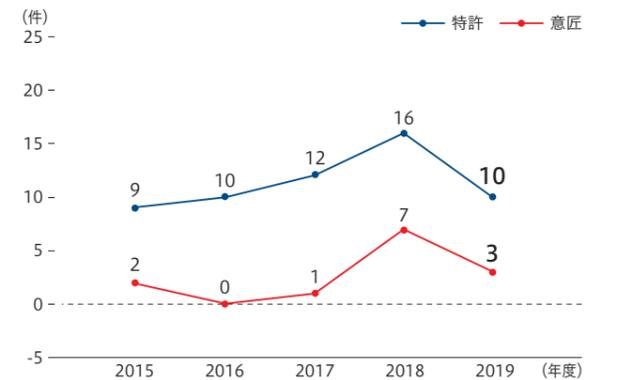
2019年度のCCCは125日と2018年度から9日の短縮となりました。棚卸資産は仕掛品の増加などで6億円強の増加でしたが、売上債権が手形サイトで120日を超えるものを無くす方針のもと8億円強の減少、支払債務の改善もありました。中期経営計画ではCCC改善で30億円の現預金創出を目指しますが、幸先の良い結果を残せました。

●ISO活動項目の費用推移(単体)



2019年度のISO活動項目(電気・水道・廃棄物・用紙)の合計費用は9,181万円となり、2018年度から94万円の増加となりました。これは内訳で大きな比重を占める電力料金が199万円増えたのが要因です。なお2020年3月から電力会社を変更しており、2020年度は電力料金の削減が1,000万円程度見込めます。今後も資源の有効活用を進めていきます。

●特許/意匠登録件数



2019年度の特許件数は10件、意匠登録件数は3件となり、2018年度から各々6件、4件減りました。長期で推移を見ますと特許件数は中身を精査しているため、2011年度～2012年度の様な35件程度と比べて減っています。しかし、製品やサービスの差別化、ブランド価値向上を図るにおいて、特許及び意匠の取得は重要と考えています。